

○ 水素自動車向けの専用補償・割引を開発 MS&AD（22/8/19 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上とあいおいニッセイ同和は、水素社会の実現に向け、業界初となる水素自動車専用の自動車保険特約「水素ステーション稼働停止時のレンタカー費用特約」および同特約の契約者向け保険料割引を開発し、8 月中に販売を開始する。
- ・ 水素自動車の本格普及までの過渡期である現在においては、水素ステーションの拠点数が少なく、燃料電池車等の水素自動車を導入しようとする事業者から「最寄りの水素ステーションが利用できなくなった場合にどうしたらいいか不安」といった声が寄せられていた。
- ・ こうした状況を踏まえ、専用特約を開発し、保険料割引も行うことで、水素自動車の導入および水素燃料の普及を後押しする。
- ・ 最寄りの水素ステーションが事故、故障、倒産、撤退等の偶然な事由で稼働停止した場合に、契約の車を走行不能とみなすことでレンタカー費用を補償する。
- ・ 「水素ステーション稼働停止時のレンタカー費用特約」をセットしている契約者向けに、保険料を約 3% 割引く。

○ 「1DAY 保険」累計 1,000 万件突破 三井住友海上（22/8/22 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上は、「1DAY 保険（24 時間単位型自動車運転者保険）」の累計販売件数が、2015 年 10 月の発売から約 7 年で 1,000 万件を突破した。
- ・ 若年層を中心に多くのお客様にご利用いただき、契約回数と事故の有無に応じて三井住友海上の自動車保険の初回加入が最大 20% の割引となる制度の対象者も約 21 万人にのぼっている。
- ・ 1DAY 保険の販売プラン（概要）は以下の通り。

プラン		エコミー	スタンダード	プレミアム
保険料／24 時間		800 円	1,000 円	2,500 円
基本 補償	対人賠償保険	無制限	無制限	無制限
	対物賠償保険	無制限 (免責 5 万円)	無制限 (免責なし)	無制限 (免責なし)
	対物超過修理費用特約	○	○	○
	自損傷害保険	○	○	○
	搭乗者傷害	○	○	○
	ロードサービス	○	○	○
プラン別 補償	車両復旧費用	×	×	○ (免責 15 万円)

○ 中小 M&A 仲介サービスに表明保証保険を自動付帯 損保ジャパン（22/8/22 ニュースリリース）

- ・ 日税グループと損保ジャパンは、中小企業の円滑な事業承継支援を目指し、業務提携契約を締結。
- ・ 中小企業の事業承継は喫緊の課題。この課題解決手段の一つとして中小企業における M&A の関心が高まっており、表明保証保険の活用が注目されている。日税グループと損保ジャパンは、日税グループが提供する中小 M&A 仲介サービスに中小 M&A 保険を包括的に自動付帯し、売主や買主の保険料負担なしで補償を提供する仕組みを構築した。
- ・ 日税グループが全国の税理士を通して M&A の相談を受け、株式会社日税ビジネスサービスおよび株式会社日税経営情報センターが仲介または FA（ファイナンシャルアドバイザー）を行う全ての M & A 案件のうち、一定の条件を充足した案件に対し、損保ジャパンが審査不要でこの業務提携専用の中小 M & A 保険を提供する。
- ・ 補償内容は、「財務」「税務」に関する表明保証違反によって買主が被る損害を補償するもので、補償額は一律 1,000 万円（自己負担額 50 万円）。

○ 保険機能を活用したサーキュラーエコノミーの促進 東京海上日動（22/8/24 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動と株式会社 JEPLAN は、資源の循環を促す新しい保険商品・サービスの開発を目的とする資本業務提携契約を締結した。
- ・ 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとするカーボンニュートラルの実現には、サーキュラーエコノミー（循環型経済）への移行が不可欠。東京海上日動は、独自のケミカルリサイクル技術を持ち、衣料品やペットボトル等の回収・リサイクルプロジェクトの企画・運営を推進する JEPLAN と資本業務提携契約を締結し、これまで廃棄されていた資源を循環させるという新たな選択肢を提案し、気候変動問題の解決に貢献していく。
- ・ 従来廃棄されていた事故にあった繊維製品やペットボトル飲料商品について、廃棄ではなくリサイクルにする際の費用や回収物流費用等を補償する保険商品を開発・展開する。資源循環に保険を活用してファイナンス面で支えるとともに、事故にあった商品の回収を行う回収物流網の構築を進めることで、サーキュラーエコノミーへの移行を促進する。

○ こくみん共済 coop との業務提携 東京海上日動（22/8/25 ニュースリリース）

- ・ こくみん共済 coop と東京海上日動は、損害補償分野の損害調査や共済金支払に係る業務領域において業務提携することに合意した。
- ・ こくみん共済 coop では、大規模自然災害が発生した際に適正な共済金を迅速に支払うための体制整備やデジタルテクノロジーの活用など、損害調査に係る業務プロセスおよびそれを支えるシステムの抜本的な再構築等について検討してきた。
- ・ 一方、東京海上日動は、利用者利便や業務効率の向上に資する更なる投資を進めることや、これまでに保険本業で培ってきた様々なノウハウ等を活用した新たな収入機会の創出を検討してきた。
- ・ 両者の課題解決に向けた取り組みは、共済と保険という垣根を越えて連携することで、それぞれが単独で取り組みを進める以上に効果を得られるのではないかと考え、業務提携するとの結論に至った。
- ・ 両者は共同出資会社を設立する。商号は「共同事務調査サービス株式会社」、株主はこくみん共済 coop（20%）、東京海上日動（80%）。
- ・ 共同出資会社では、こくみん共済 coop が再構築を進める共済金支払システムを開発し、提供する。自動車共済の損害調査に係る一部の業務を共同出資会社が担うことを想定、その他、損害調査業務におけるテクノロジーの活用検討など業務プロセスの見直しを進め、組合員・契約者の利便性や業務品質、業務効率の向上に貢献していく。

○ 社員パスワード、6 割脆弱（22/8/27 日経朝）

- ・ 日本の主要企業の社員が設定するパスワードの多くが脆弱であることがわかった。漏えいしたパスワード約 25 千件について日本経済新聞社が調査したところ、64%が推測されやすい設定だった。「12345」や「password」といった文字列や名前を使ったものが多い。
- ・ 脆弱なパスワードは瞬時に突破が可能。漏えいパスワードを「ハウ・セキュア・イズ・マイ・パスワード？」で判定すると以下の通り。

漏えいしたパスワードの実例	解析に必要な時間
12345	瞬時
password	瞬時
tanaka123	42 分
社名を利用	瞬時～1 時間
ランダムな英数字 10 文字	7 か月
ランダムな英数字 22 文字	13 兆年

- ・ 脆弱なパスワードの問題は繰り返し指摘されているが、状況は改善していない。メールで送られてくるワンタイムパスワードなども利用する 2 要素認証を導入する企業も多いが、鉄壁ではない。
- ・ 期待がかかるのが生体認証。世界の IT 大手各社は生体認証を利用した認証システムの標準規格「FIDO（ファイド）」の普及を推進する、ただし、企業には現状で FIDO に対応できない独自のシステムも多い。利便性と安全性を確保するための対策を、企業は模索していく必要がある。

○ 中小企業向け震度インデックス型定額払商品の販売開始 三井住友海上（22/8/29 ニュースリリース）

- ・ 三井住友海上は、中小企業向けの火災保険において、震度に応じて定額保険金をお支払いする「事業をとめない 震災クイックサポート＜インデックス保険＞」の販売を開始する。
- ・ 本商品は震度 6 弱以上の大規模地震発生時に、速やかに当座資金を補償し、早期復旧・事業継続を支援することを企図したもので、国内損保で初めて中小企業向けに損害調査や保険金請求を必要としないインデックス型地震保険を販売する。
- ・ インデックス保険とは、損害と因果関係のある指標（インデックス）があらかじめ定めた基準を満たした場合に、損害状況を確認することなく、定額の保険金を支払う保険。
- ・ 保険の対象の所在地にかかわらず契約が可能（一部引き受け対象外業種あり）。代理店による販売完結が可能。契約に際し、地震のリスク判断に関する追加情報は不要で、建物情報に関係なく、震度 6 弱以上の地震が発生した場合に、損害調査を行わず保険金を支払う。
- ・ 特約保険料例は以下の通り。

業種	粗利益日額	保険金額	都道府県	保険料
製造業	40 万円	1,000 万円	東京都	70 万円
飲食サービス業	20 万円	300 万円	大阪府	15 万円
卸売業・小売業	10 万円	100 万円	福岡県	2 万円

以上